



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 APAMAN株式会社（旧会社名 株式会社アパマンショップホールディングス） 上場取引所 東
 コード番号 8889 URL http://www.apamanshop-hd.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大村浩次
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部副本部長 （氏名）高田雅弘 TEL 03-3231-8020
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	30,556	1.0	1,326	△29.3	821	△45.1	△498	—
29年9月期第3四半期	30,248	7.3	1,876	0.6	1,497	△3.0	587	△25.1

（注）包括利益 30年9月期第3四半期 △504百万円（—%） 29年9月期第3四半期 591百万円（△22.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△28.00	—
29年9月期第3四半期	35.35	33.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	33,437	5,136	15.0
29年9月期	43,646	6,023	13.6

（参考）自己資本 30年9月期第3四半期 5,015百万円 29年9月期 5,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年9月期	—	10.00	—		
30年9月期（予想）				14.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年9月期 第2四半期末配当金の内訳 特別配当10円

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	0.6	2,600	1.7	2,100	4.1	800	△38.5	44.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期3Q	18,278,060株	29年9月期	18,278,060株
② 期末自己株式数	479,302株	29年9月期	477,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	17,799,404株	29年9月期3Q	16,625,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201	6,297
受取手形及び売掛金	1,473	1,441
営業投資有価証券	551	817
商品	28	21
原材料及び貯蔵品	91	97
短期貸付金	36	217
繰延税金資産	711	261
その他	2,693	3,257
貸倒引当金	△53	△44
流動資産合計	8,733	12,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,524	2,190
土地	10,574	2,094
その他（純額）	525	259
有形固定資産合計	16,625	4,544
無形固定資産		
のれん	9,769	7,424
その他	1,917	2,035
無形固定資産合計	11,687	9,459
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,228	2,670
繰延税金資産	1,819	1,724
その他	2,873	2,992
貸倒引当金	△321	△321
投資その他の資産合計	6,600	7,066
固定資産合計	34,912	21,070
資産合計	43,646	33,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464	1,802
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,715	2,095
未払法人税等	432	746
賞与引当金	24	—
賃貸管理契約損失引当金	10	155
株主優待引当金	9	6
その他	4,536	6,253
流動負債合計	9,393	11,060
固定負債		
長期借入金	23,596	14,595
繰延税金負債	—	58
賃貸管理契約損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	161	170
資産除去債務	101	99
長期預り敷金	1,471	1,631
長期預り保証金	2,688	175
その他	201	501
固定負債合計	28,230	17,240
負債合計	37,623	28,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	787	785
利益剰余金	△1,006	△1,897
自己株式	△1,851	△1,853
株主資本合計	5,912	5,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	3	△2
その他の包括利益累計額合計	5	△2
非支配株主持分	105	120
純資産合計	6,023	5,136
負債純資産合計	43,646	33,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,248	30,556
売上原価	21,539	22,001
売上総利益	8,708	8,554
販売費及び一般管理費	6,832	7,227
営業利益	1,876	1,326
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	7	2
持分法による投資利益	2	—
貸倒引当金戻入額	2	16
雑収入	18	13
営業外収益合計	34	36
営業外費用		
支払利息	211	151
支払手数料	87	103
持分法による投資損失	—	95
雑損失	114	189
営業外費用合計	413	541
経常利益	1,497	821
特別利益		
固定資産売却益	264	192
投資有価証券売却益	0	62
その他	0	—
特別利益合計	265	255
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	45	22
店舗閉鎖損失	31	16
持分変動損失	21	—
リース解約損	5	0
本社移転関連費用	72	—
その他	19	1
特別損失合計	196	42
税金等調整前四半期純利益	1,566	1,034
法人税、住民税及び事業税	345	925
法人税等調整額	638	604
法人税等合計	984	1,530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	581	△495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	587	△498

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	581	△495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	—
為替換算調整勘定	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	9	△8
四半期包括利益	591	△504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	△506
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	856	23,546	4,482	28,886	1,362	30,248	—	30,248
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	45	768	813	190	1,003	△1,003	—
計	856	23,592	5,251	29,699	1,552	31,252	△1,003	30,248
セグメント利益	103	1,697	651	2,452	△114	2,337	△461	1,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、コンストラクションF C業務、自販機業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△461百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	935	24,174	4,694	29,804	751	30,556	—	30,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	40	870	925	85	1,010	△1,010	—
計	950	24,215	5,564	30,729	837	31,567	△1,010	30,556
セグメント利益 又は損失(△)	△254	1,649	730	2,125	△247	1,878	△551	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PI・ファンド事業、コンストラクションFC業務、自販機業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△551百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目的に設立された経緯があり、改めて、「テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供する企業」への変革を目的に事業改革を進めております。

本事業改革に伴い事業セグメントが変更になったため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「幹旋事業」「プロパティ・マネジメント事業」「PI・ファンド事業」から「Sharing economy」「Platform」「Cloud technology」に変更しております。

「Sharing economy」は、主にコワーキングスペース、コインパーキング等のシェアリングビジネスを展開しております。「Platform」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯商品等のサービスをオーナー様や入居者様等に提供しております。「Cloud technology」は、主にクラウドサービス、RPA(Robotic Process Automation)、Webサービス等の開発並びに提供を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Platform」セグメントにおいて、(株)プレストサービスの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間におきましては1,099百万円であります。